

自助

自らの安全を
自ら守る

災害に強い小野町

それぞれが連携し、
一体となった取り組みが大切です

阪神・淡路大震災では、
がれきの下敷きになった
方の6割は家族、隣近所
の方が救出

個人や地域社会では解決
できない問題について、
国や自治体が支援

共助

地域の住民や企業などが
お互い助け合う

公助

行政による
防災・減災対策

域を守る備えと行動が「共助」です。

また災害が発生したときに、地域で円滑に協力するためには、ふだんからの交流が大きな力になります。

◇防災訓練に積極的に参加しましょう。

◇地域の実態（避難所、災害時要援護者など）の把握に努めましょう。

Ⅲ 公助

個人、地域では解決することができないことに対して、町や消防・警察・県・国といった行政機関、電気やガスなどのライフライン各社をはじめとする公共企業が行う支援が「公助」です。町はもちろん、各機関とも災害の発生からできるだけ早く、すべての能力を応急対策活動に充てられるよう備えています。

◇災害時に的確な情報提供ができる体制を整備します。

◇消防団の充実強化に努めます。

Ⅳ 自助・共助・公助の連携

自分を中心に考えると、震災の直後、自分を守るのは「自助」の力です。

自分一人では対応できない状況になったとき、頼ることができるのは「共助」です。それは同時に、自分が可能ならば共助に参加するという意識が前提となります。

そして「公助」とともに状況を安定させ、復旧・復興へと向かいます。

「公助」が活動を始めても、その援助の手が円滑に私たち一人一人の許に届くためには「共助」との連携が効果的です。

こうした連携が地域、そして自分の被害を最小限に抑え、早期に復旧・復興するために必要なことです。